

令和元事業年度

財務諸表

第10期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
23. 関連公益法人等の概要	21

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,709,909,000
建物	4,577,702,889	
減価償却累計額	<u>△ 1,683,688,846</u>	2,894,014,043
構築物	164,269,404	
減価償却累計額	<u>△ 113,803,560</u>	50,465,844
工具器具備品	141,955,529	
減価償却累計額	<u>△ 98,848,800</u>	43,106,729
図書		836,889,636
美術品・收藏品		13,745,000
車両運搬具	3,930,150	
減価償却累計額	<u>△ 3,414,151</u>	515,999
リース資産	165,491,481	
減価償却累計額	<u>△ 46,072,572</u>	119,418,909
有形固定資産合計		6,668,065,160
2 無形固定資産		
商標権		8,153
ソフトウェア		16,133,507
電話加入権		<u>26,000</u>
無形固定資産合計		16,167,660
3 投資その他の資産		
預託金		21,080
差入敷金・保証金		<u>934,500</u>
投資その他の資産合計		955,580
固定資産合計		6,685,188,400
II 流動資産		
現金及び預金		385,672,682
未収学生納付金収入	1,827,400	
徴収不能引当金	<u>△ 1,071,600</u>	755,800
その他未収金		22,265,248
たな卸資産		421,752
その他流動資産		<u>357,602</u>
流動資産合計		409,473,084
資産合計		7,094,661,484
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	185,569,801	
資産見返補助金等	47,648,643	
資産見返寄附金	15,176,866	
資産見返物品受贈額	<u>668,040,095</u>	916,435,405
退職給付引当金		2,543,792
長期リース債務		<u>91,131,817</u>
固定負債合計		1,010,111,014
II 流動負債		
寄附金債務		16,502,738
短期リース債務		28,295,359
未払金		151,236,450
未払費用		9,927,147
未払消費税等		1,587,000
前受金		20,532,400
預り科学研究費補助金等		10,964,509
預り金		<u>9,807,773</u>
流動負債合計		248,853,376
負債合計		1,258,964,390
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>7,152,075,733</u>
資本金合計		7,152,075,733
II 資本剰余金		
資本剰余金		219,566,897
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,706,476,926</u>	
資本剰余金合計		△ 1,486,910,029
III 利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織		
運営の改善目的積立金		116,226,824
当期未処分利益		54,304,566
(うち当期総利益)	(54,304,566)
利益剰余金合計		<u>170,531,390</u>
純資産合計		5,835,697,094
負債純資産合計		<u>7,094,661,484</u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	157,921,770	
研究経費	49,620,637	
教育研究支援経費	70,190,534	
受託研究費	638,079	
受託事業費	4,525,171	
役員人件費	49,683,614	
教員人件費	1,126,086,502	
職員人件費	<u>250,964,120</u>	1,709,630,427
一般管理費		132,285,866
財務費用		
支払利息	<u>31,960</u>	31,960
経常費用合計		<u>1,841,948,253</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,018,494,269
授業料収益		655,101,063
入学金収益		104,322,000
検定料収益		20,958,600
受託研究収益		800,125
受託事業等収益		6,881,452
補助金等収益		25,118,576
寄附金収益		247,926
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,881,841	
資産見返補助金等戻入	3,535,029	
資産見返寄附金戻入	915,023	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,005,927</u>	14,337,820
雑益		
財産貸付料収益	1,961,235	
講習料収益	2,143,800	
間接費収益	8,484,189	
その他雑益	<u>8,287,188</u>	20,876,412
経常収益合計		<u>1,867,138,243</u>
経常利益		25,189,990
臨時損失		
固定資産除却損	<u>2,893,069</u>	2,893,069
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	2,893,064	
資産見返寄附金戻入	1	
資産見返物品受贈額戻入	<u>4</u>	2,893,069
当期純利益		25,189,990
目的積立金取崩額		<u>29,114,576</u>
当期総利益		<u><u>54,304,566</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 233,221,247
	人件費支出	△ 1,366,997,969
	その他の業務支出	△ 119,864,502
	運営費交付金収入	1,030,856,070
	授業料収入	608,634,150
	入学金収入	104,322,000
	検定料収入	20,958,600
	講習料収入	2,143,800
	受託研究収入	2,882,955
	受託事業等収入	11,233,175
	補助金等収入	21,626,397
	寄附金収入	354,915
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 2,502,118
	その他の預り金収支差額	878,812
	その他の収入	18,485,508
	業務活動によるキャッシュ・フロー	99,790,546
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,732,222
	無形固定資産の取得による支出	△ 550,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,283,022
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 25,120,528
	小計	△ 25,120,528
	利息の支払額	△ 31,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,152,488
IV	資金増加額(又は減少額)	47,355,036
V	資金期首残高	338,317,646
VI	資金期末残高	385,672,682

利益の処分に関する書類
(令和2年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			54,304,566
当期総利益		54,304,566	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>54,304,566</u>	<u>54,304,566</u>	<u>54,304,566</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,709,630,427	
一般管理費	132,285,866	
財務費用	31,960	
臨時損失	2,893,069	<u>1,844,841,322</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 655,101,063	
入学料収益	△ 104,322,000	
検定料収益	△ 20,958,600	
受託研究収益	△ 800,125	
受託事業等収益	△ 6,881,452	
補助金等収益	△ 292,886	
寄附金収益	△ 247,926	
資産見返寄附金戻入	△ 915,024	
雑益	△ 12,392,223	<u>△ 801,911,299</u>
業務費用合計		1,042,930,023
II 損益外減価償却相当額		170,645,120
III 引当外賞与増加見積額		1,755,389
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 6,652,396
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>1,742,439</u>	<u>1,742,439</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,210,420,575</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による低価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.031%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	385,672,682	385,672,682	-
(2) 未払金	(151,236,450)	(151,236,450)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) リース債務(貸借対照表計上額119,427,176円)は、リース再契約時の金利条件が入手できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、107,450,717円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、512,010,939円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	385,672,682円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	120,114,076円
--------------------	--------------

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,522,560,283	1,069,200	-	4,523,629,483	1,655,144,946	161,323,744	-	2,868,484,537
	構築物	1,420,200	2,120,800	-	3,541,000	804,457	212,712	-	2,736,543
	工具器具備品	60,710,606	13,139,400	-	73,850,006	42,051,770	7,620,791	-	31,798,236
	計	4,584,691,089	16,329,400	-	4,601,020,489	1,698,001,173	169,157,247	-	2,903,019,316
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	28,543,900	3,222,764	-	25,529,506
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	112,999,103	8,315,915	-	47,729,301
	工具器具備品	65,643,123	2,462,400	-	68,105,523	56,797,030	3,294,673	-	11,308,493
	図書	826,643,482	13,139,223	2,893,069	836,889,636	-	-	-	836,889,636
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,414,151	87,209	-	515,999
	リース資産	185,196,772	120,114,076	139,819,367	165,491,481	46,072,572	25,030,345	-	119,418,909
	計	1,296,215,337	135,715,699	142,712,436	1,289,218,600	247,826,756	39,950,906	-	1,041,391,844
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	建物	4,576,633,689	1,069,200	-	4,577,702,889	1,683,688,846	164,546,508	-	2,894,014,043
	構築物	162,148,604	2,120,800	-	164,269,404	113,803,560	8,528,627	-	50,465,844
	工具器具備品	126,353,729	15,601,800	-	141,955,529	98,848,800	10,915,464	-	43,106,729
	図書	826,643,482	13,139,223	2,893,069	836,889,636	-	-	-	836,889,636
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,414,151	87,209	-	515,999
	リース資産	185,196,772	120,114,076	139,819,367	165,491,481	46,072,572	25,030,345	-	119,418,909
	計	8,604,560,426	152,045,099	142,712,436	8,613,893,089	1,945,827,929	209,108,153	-	6,668,065,160
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	-	8,475,753	8,475,753	1,487,873	-	-
	計	8,475,753	-	-	8,475,753	8,475,753	1,487,873	-	-
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	154,897	16,305	-	8,153
	ソフトウェア	52,873,068	6,800,800	-	59,673,868	43,540,361	5,211,675	-	16,133,507
	計	53,036,118	6,800,800	-	59,836,918	43,695,258	5,227,980	-	16,141,660
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	154,897	16,305	-	8,153
	ソフトウェア	61,348,821	6,800,800	-	68,149,621	52,016,114	6,699,548	-	16,133,507
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	61,537,871	6,800,800	-	68,338,671	52,171,011	6,715,853	-	16,167,660
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080
	差入敷金・保証金	856,500	78,000	-	934,500	-	-	-	934,500
	計	877,580	78,000	-	955,580	-	-	-	955,580

注 リース資産増加額の内622,695円は、過年度の計上漏れを訂正したものであり、減価償却累計額も同額が増加している。損益への影響はない。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	461,857	1,449,005	-	1,489,110	-	421,752	
合 計	461,857	1,449,005	-	1,489,110	-	421,752	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,740,470	223,663	420,341	-	2,543,792	
計	2,740,470	223,663	420,341	-	2,543,792	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,339,500	487,900	1,827,400	267,900	803,700	1,071,600	(注)
計	1,339,500	487,900	1,827,400	267,900	803,700	1,071,600	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品收藏品 ・電話加入権
	施設整備補助金	12,960,000	-	-	12,960,000	・飯田キャンパス 図書館冷温水発生機
	目的積立金	173,689,497	20,146,400	-	193,835,897	・工具器具備品 等の取得
	計	199,420,497	20,146,400	-	219,566,897	
	損益外減価償却累計額	△ 1,535,831,806	△ 170,645,120	-	△ 1,706,476,926	
	差引計	△ 1,336,411,309	△ 150,498,720	-	△ 1,486,910,029	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	127,291,697	38,196,103	49,260,976	116,226,824	(注)
合 計	127,291,697	38,196,103	49,260,976	116,226,824	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期末処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	29,114,576	費用の発生
	計	29,114,576	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	20,146,400	固定資産の取得
	計	20,146,400	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
令和元年度	-	1,030,856,070	1,018,494,269	12,361,801	-	1,030,856,070	-
合 計	-	1,030,856,070	1,018,494,269	12,361,801	-	1,030,856,070	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	927,361,199	927,361,199
業 務 達 成 基 準	1,204,464	1,204,464
費 用 進 行 基 準	89,928,606	89,928,606
計	1,018,494,269	1,018,494,269

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当ありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
看護職員専門分野研修事業費補助金	4,802,000	-	-	-	-	4,802,000	
令和元(2019)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)(研究成果公开发表(B)(ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI))	292,886	-	-	-	-	292,886	
地方創生支援事業費補助金(地方と東京圏の大学生対流促進事業)	20,023,690	-	-	-	-	20,023,690	
計	25,118,576	-	-	-	-	25,118,576	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常 勤	4	39,699,133	-	-	-
	非常勤	3	4,699,392	-	-	-
	合 計	7	44,398,525	-	-	-
教 員	常 勤	115	611,885,204	233,899,654	11	95,394,551
	非常勤	111	50,258,059	-	-	-
	合 計	226	662,143,263	233,899,654	11	95,394,551
職 員	常 勤	56	170,449,471	46,506,762	-	-
	非常勤	1	332,190	-	-	-
	合 計	57	170,781,661	46,506,762	-	-
合 計	常 勤	175	822,033,808	280,406,416	11	95,394,551
	非常勤	115	55,289,641	-	-	-
	合 計	290	877,323,449	280,406,416	11	95,394,551

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,738,349	
備品費	1,704,278	
印刷製本費	5,793,180	
水道光熱費	21,429,086	
旅費交通費	3,166,457	
通信運搬費	964,590	
賃借料	7,484,203	
保守費	5,880,114	
修繕費	599,082	
損害保険料	14,660	
広告宣伝費	77,760	
行事費	278,950	
諸会費	1,562,700	
会議費	73,016	
報酬・委託・手数料	48,427,584	
銀行手数料	3,607	
奨学費	31,440,850	
支払助成金	95,843	
減価償却費	7,501,632	
リース資産減価償却費	8,697,602	
徴収不能引当金繰入額	803,700	
雑費	184,527	157,921,770
研究経費		
消耗品費	12,155,661	
備品費	8,005,864	
印刷製本費	1,017,604	
水道光熱費	3,475,946	
旅費交通費	10,246,018	
通信運搬費	226,390	
賃借料	496,252	
車両燃料費	48,073	
修繕費	68,688	
広告宣伝費	8,122	
諸会費	474,126	
学会費	3,497,200	
会議費	25,702	
報酬・委託・手数料	8,958,351	
銀行手数料	53,217	
減価償却費	863,423	49,620,637
教育研究支援経費		
消耗品費	18,625,892	
備品費	7,486,110	
印刷製本費	691,875	
水道光熱費	2,788,212	
旅費交通費	816,727	
通信運搬費	2,956,118	
賃借料	11,009,200	
車両燃料費	260,380	
保守費	953,440	
修繕費	494,640	
損害保険料	1,295	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	717,960	
会議費	38,744	
報酬・委託・手数料	9,002,214	
銀行手数料	1,530	
減価償却費	1,387,941	
リース資産減価償却費	12,848,256	70,190,534

受託研究費			638,079
受託事業費			4,525,171
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,699,133		
法定福利費	4,689,056	44,388,189	
非常勤役員			
報酬・諸手当	4,699,392		
法定福利費	596,033	5,295,425	49,683,614
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	611,885,204		
賞与	233,899,654		
退職給付費用	95,618,214		
法定福利費	134,298,142	1,075,701,214	
非常勤教員給与			
給与	50,258,059		
法定福利費	127,229	50,385,288	1,126,086,502
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	170,449,471		
賞与	46,506,762		
法定福利費	33,675,697	250,631,930	
非常勤職員給与			
給与	332,190	332,190	250,964,120
一般管理費			
消耗品費		6,297,643	
備品費		1,404,080	
印刷製本費		2,200,306	
水道光熱費		15,041,973	
旅費交通費		1,866,371	
通信運搬費		2,585,062	
賃借料		933,208	
車両燃料費		66,660	
保守費		5,193,038	
修繕費		11,585,439	
損害保険料		2,328,530	
広告宣伝費		1,743,170	
会議費		4,704	
諸会費		2,151,289	
報酬・委託・手数料		59,983,534	
銀行手数料		727,922	
租税公課		3,517,000	
研修参加費		243,560	
減価償却費		10,395,545	
リース資産減価償却費		3,484,487	
雑費		532,345	132,285,866

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	9,207,794	295	うち現物による寄附8,852,879円 (262件)(図書・備品)
合 計	9,207,794	295	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発	-	800,125	800,125	-	国立研究開発法人情報通信研究機構
合 計	-	800,125	800,125	-	

19. 共同研究の明細

該当はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
甲州市地域情報・魅力発信情報誌「甲州らいふ」発行業務	-	2,000,000	2,000,000	-	甲州市
子育て支援員認定研修会業務	-	684,555	684,555	-	山梨県
日本で生活する外国人のための「日本語講座」開催業務	-	441,619	441,619	-	甲府市
市民後見人養成基礎研修業務	-	230,000	230,000	-	山梨県
山梨県立大学冬期短期日本語研修業務	-	1,960,000	1,960,000	-	国立ハンバツ 大学校
平成31年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	854,876	854,876	-	山梨県
平成31年度新人看護職員研修「教育担当者研修」事業	-	710,402	710,402	-	山梨県
合 計	-	6,881,452	6,881,452	-	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(9,016,630) 2,704,989	6	
基盤研究(C)	(12,184,000) 3,655,200	30	
挑戦的研究(萌芽)	(4,280,000) 1,284,000	3	
若手研究(A)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(2,300,000) 690,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	(2,000,000) 0	1	
合 計	(30,280,630) 8,484,189	44	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	110,679
預金	385,562,003
計	385,672,682

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成28年度授業料	267,900
平成30年度授業料	803,700
令和元年度授業料	755,800
計	1,827,400

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金収入	19,060,655
受託事業収入	2,249,833
受託研究収入	800,125
その他	154,635
計	22,265,248

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員(退職金)	75,700,546
テクト株式会社	8,199,400
学校法人拓殖大学	6,291,965
国立大学法人山梨大学	4,777,688
株式会社アルク	3,997,400
甲府ビルサービス株式会社	2,616,350
株式会社少國民社	2,365,000
株式会社三枝理研	2,253,500
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ	2,192,761
その他	42,841,840
計	151,236,450

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
受講料前受金	20,532,400
計	20,532,400

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	6,355,300
所得税	3,308,997
社会保険料	44,976
その他	98,500
計	9,807,773

23. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人 大学アライアンス やまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- ① 学生教育の充実に関すること
- ② 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- ③ 教育資源の有効活用に関すること
- ④ 共同研究の実施に関すること
- ⑤ 学生及び教職員の交流に関すること
- ⑥ 効率的な大学運営に関すること
- ⑦ その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

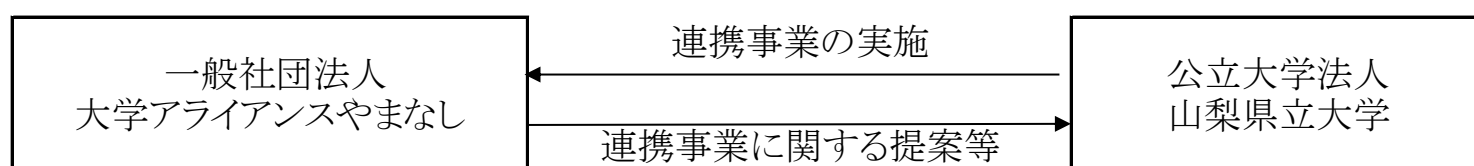
関連公益法人

(4) 役員の氏名

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	清水 一彦	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	早川 正幸	現 国立大学法人山梨大学 理事
理事	袖山 禎之	現 国立大学法人山梨大学 理事
理事	流石ゆり子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理事	相原 正志	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	丸茂 紀彦	
理事	進藤 中	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
1,664,494	785,402	879,092	-	1,032,100	△ 1,032,100	-	-	-	2,875,942	964,750	1,911,192	879,092	

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I	K=E+J
2,875,942	-	2,875,942	1,996,850	1,032,100	964,750	-	879,092	0	879,092	-	-	-	-	-	-	-	-	879,092

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

815,189円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 2,875,942 円
- ② 当法人との取引に係る金額 0 円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0 %

